

米軍普天間基地撤去問題

「抑止力」よりはるかに現実的な、

基地被害と「アメリカの戦争に巻き込まれる危険」

2010年5月20日 毛利正道（弁護士）

鳩山首相は、5月4日沖縄で、「抑止力論」（以下、単に「抑止力」と表現する）を理由に選挙公約を公式に投げ捨て、沖縄県内移設を公言した。メディアの多くも、「抑止力」を当然の前提としている（そもそも、メディアは「普天間基地移設問題」と報道しているが、切実な沖縄県民の声に基づくべきメディア本来の姿勢から見れば、それは「撤去問題」であり、決して「移設問題」ではない）。そのなかで沖縄県民挙げての声が、そのまま、「やまと」（沖縄県以外の日本領域）の声にまで高まりにくい大きな理由に、この「抑止力」の流布があることも否定できない。そこで、私なりに、国民の疑問に答える形で、「抑止力」を超える努力をしてみたい。

留意点

この論説を起案するにあたって有した問題意識は、以下のようなものである。

「抑止力」への従来の反論は、ともすると、「抑止力」の原理的曖昧さが十分意識されないままになされている傾向があるように見える。

「抑止力」の有無という観点から反論をなそうとすると、「抑止力」肯定論者のなかには外務・防衛省関係者などそれなりに軍事に詳しい者がいるため、軍事的知識を十分有していないことが通常である「反論者」が、どうしてもオタオタ劣勢に見えることが少なくない。その状況を転換する必要がある。

これまで、海兵隊は「侵略力」であるから、「抑止力」など持っていないという組み立てで論ずることも少なくなかったが、少なくとも論理的には、「侵略力」であると同時に、必要に応じて「抑止力」にもなるということは否定できない。このことを意識した組み立てが必要である。

このようななか、内藤功弁護士により、末尾記載の砂川事件伊達判決の真髓をお聞きし、この考察に大いに活用できると思った次第である。

一応の完成稿であるが、ご感想ご意見ご批判を得てより説得力あるものにしたいので、ご協力いただけるとありがたい。

以下の本論の要約としての想定対話

「普天間基地を無条件で撤去させる署名をおねがします

「でも、代わりの基地がないと、北朝鮮や中国が心配だし

「普天間基地は、イラクやアフガニスタンに殴り込みをかける海兵隊の基地で、沖縄を守る任務はないので、なくなっても『抑止力』が減るなんていうことはないんですよ

「そうですか でも、普天間基地も代わりの基地もなくなつては、日本を防衛してもらふ米軍の力が減るように見えて、やはり心配ですね

「その気持ちも分かります、毎日テレビで言ってますしね。でも、『抑止力』というとなんかもこもこしていて曖昧ですよ。それに比べ、基地あることによって戦後米軍犯罪で千人も命を奪われているなど、沖縄の怒りが頂点に達しています。それにね、基地があると、米軍と一緒に海外に派遣された自衛官が犠牲になったり、基地周辺がテロ攻撃を受けるなど、日本がアメリカの戦争に巻き込まれる危険がありますよ。この方がはるかに危険だから、米軍基地を日本に置くことは憲法違反だと判決でも言っているんですよ。

「裁判官も言っているんですか、本当にそのとおりですね、署名もカンパもします

本 論

第1の答え

沖縄米海兵隊基地は、日本防衛のための「抑止力」ではない

理 由

- 1 「抑止力」を言う者は、陸海空海兵隊4軍によって構成されている在日米軍基地全体、若しくは軍人軍属26,000名に上る在沖縄米軍4軍全体の基地が持つ「抑止力」を論ずることが多いが、現在の焦点は、日常的には軍人軍属3,000名程度しかいない海兵隊基地である普天間基地【=最も危険な基地】の撤去問題である（再編計画でも、沖縄全体の海兵隊12,000名のうちの8,000名は、すでにグアムに移転することが決まっていて、日常はその差3,000名が沖縄全体に配置される程度である）。両者を混同させてはならない。
- 2 海兵隊は、アメリカ建国とともに設けられた、相手国を侵略するために先制攻撃する部隊であり、米国で「殴り込み部隊」とよばれている。最近の120年間で、135回も他国に軍事介入している米国軍における文字通りの先兵である。1935年に、海兵隊の元指揮官スメドレー・D・バトラーが「私は33年間のほとんどを大企業とウォール街と銀行家のための高級雇われ暴力団員として過ごした。私は、資本主義のためのゆすり屋であった」と語っているとおりである。
- 3 また、海兵隊については、1982年4月21日、当時のワインバーガー米国防長官が、上院歳出委員会において、「沖縄の海兵隊は、日本の防衛には充てられていない、それは第7艦隊の即応海兵隊であって、その通常作戦区域である西太平洋、インド洋のいかなる場所にも配備される」と証言をしている。
- 4 沖縄の海兵隊は、以上の通り、日本防衛の任務を持っておらず、よって、日本への攻撃を防ぐ「抑止力」とはなり得ない。それ故、沖縄に海兵隊がいることによって、日本の領土が中国から浸食されることを防いでいる、などという主張には何も根拠もない。

第2の答え

「抑止力」より、基地被害やアメリカの戦争に巻き込まれる危険のほうがはるかに現実的

理 由

- 1 それでは、次により広く、沖縄を含む在日米軍基地に、武力攻撃から日本を防衛する

「抑止力」があるかを検討する。

- 2 ここでいう「抑止力」とは、「相手に対し、在日米軍基地があることによって、日本への軍事攻撃を思いとどまらせるだけの影響力がある」ということである。

これは、相手がどのように思うかということであるから、どうしても不確かな面がある。

しかも、他方で、在日米軍基地があることによって、相手に、米軍から身を守るためにより強固な軍事力を持つとする欲求が生まれることも否定できない。となると、在日米軍基地があることによって、日本の防衛にとってより危険な事態が生ずることもあり得る。そうなっては、「抑止力」にとってマイナスである。

それを避けるために莫大な税金を投じて止めどない軍備拡張競争に入り込んでしまつては、軍事衝突の危険が一段と高まるとともに、日本は経済的にも破綻する。

このように、「抑止力」とは、原理的に著しく曖昧な概念である。よって、どんなに論じてみても、在日米軍基地があることによって、「抑止力」が100%あるということも、全くないということも、どちらも論証できない。

それは、例えば、沖縄が東アジア各国の中央部に位置している地理的条件を理由に、沖縄の米軍基地が「抑止力」として必要であるとする主張を見ると分かる。なぜなら、沖縄のこの地理的条件は、沖縄県が構想しているように、米軍基地を置くのではなく、沖縄を東アジア各国の交易の拠点とすることによって地域の安定と平和に大きく貢献できる、そのことがまさに戦争「抑止力」である、との主張によっていとも容易にくつがえるからである。

このように、「抑止力」という言葉が、極めて曖昧なものであることを踏まえなければならぬ。

- 3 それでは、他方、曖昧でない動かしがたい現実は何にか

在日米軍基地が戦後65年間にわたって存在していることによって住民が被る基地被害は、文字通り確固とした現実である。普天間基地近くの住民が、「騒音が最もひどい。切り裂くようなそのひどさは、視察に来ただけでは到底分からない」「目の上をかぶさるように飛ぶ米軍ヘリが、国際大学のようにいつ落ちてくるかと毎日居たたまれない」と次々に述べる時、言葉を失う。環境・自然破壊にも躊躇がない。

米軍による犯罪が、またひどい。旧安保条約が発効した＝日本が形のうえで独立した1952年から2004年までのほぼ50年間（統計のない本土復帰までの沖縄県を除く）に、米軍による犯罪・事故（「事故」もほとんどすべてが「犯罪」である）が20万件起きており（沖縄県では毎年ほぼその半数が起きている）この間に命を奪われた者1076名、レイプされた女性172名に上っている。米軍犯罪には、人のいのちを奪うことをなんとも思わないように訓練・体験させられている者にしかなし得ないような残忍なもの、占領意識丸出しで日本人を人間と思わないようなものが多いというのが実感である。「抑止力」という曖昧なもののためにこれら現実に日々起きている基地被害を、いつまで我慢しなければならないというのか。

日本は、「日米同盟」に追随する立場から、イラク・アフガニスタン（インド洋）に2008年11月までに21,000名余の自衛隊を派遣したが、そのうち、23名が帰還後に自殺している（2008年12月16日共同通信配信）。派遣されていない

自衛隊員は10万人当たりで38.6名が自殺しているが(2006年6月22日国会議事録) 帰還自衛官もこれと同じ比率で自殺するとすれば、8名にとどまることになる。すなわち、その差 $23 - 8 = 15$ 名が、イラク・アフガニスタンに派遣されたことによる犠牲者ということになる。

これを裏付けるように、帰還した自衛官が話す。「いつ攻撃されるか分からない緊張状態。ストレスは半端ではなかった」「海外での過酷な任務が隊員を追い込んでいる現実に目を向けて欲しい」「帰国したものの精神的な不安定が続き、職場に復帰できない幹部や隊員が少なくない」。戦後、日本国憲法9条のもとにありながら、すでに15名の日本人が日本政府の戦争政策の犠牲となっている(この他にも数人がイラク戦争の犠牲になっている)。これが現実である。

現に、何の根拠もなかった違法無法なイラク攻撃においても、次々と日本から海兵隊が送られている。例えば、バグダッド近くのファルージャでは、沖縄から出動した1600名の海兵隊などが2004年4月、女性子ども320名を含む731名以上の住民を殺害し、同年11月には同じく沖縄から出動した2200名の海兵隊などが女性子どもを含む6000名以上の住民を殺害している。

重要なことは、日本は、陸自5600名、空自5200名、海自320名の合計1万1千人以上をイラクに送り、航空自衛隊が23,703名の米軍を隣国からイラクに輸送するなど、この無法な米国のイラク戦争に全面的に加担しこれを支え、60万人以上のイラク住民殺害の共犯者になったという動かせない現実である。

北朝鮮は、日本列島が射程に入る非核ミサイル「ノドン」を200発保有しているといわれている。しかし、米国との関係抜きで(=日米安保がないものとして)、日本との関係だけで北朝鮮が日本をミサイル攻撃してくることなど全く想定できない。米国との関係を見ても、在韓米軍は最近10年間で、37,000人から25,000人に、12,000名=3分の一も減少している。本当に北朝鮮が危険なら、こんなに激減させるはずがない。

また、北朝鮮が核兵器を開発保有したのは、米国からイラクと同じように攻め滅ぼされないことが目的であった(拙論「被爆者の声を聴き、オバマ・金正日会談の実現に尽力を」で論証してある)。すなわち、自国の防衛目的だったのであり、核兵器についても、対米国との関係抜きで日本に撃ち込まれる場面はどうみても想定できない。このように対北朝鮮との関係でも、米軍基地があることによって「抑止力」になっているということよりも、米軍基地があることによって日本が戦争に巻き込まれる危険性のほうがはるかに現実的である。

中国と日本の経済関係は、貿易総額でみると、日本にとって対中国貿易は第一位の21%に上っており、中国にとっての対日貿易も10%を超えている(2009年)。資本収支でも両国関係が一段と深まっており、相互の人事交流も盛んである。切っても切れない関係になっている。こうした「蜜月」状態を踏まえて、米国の高官(国務省ドノバン次官補)も、本年3月17日に下院公聴会で「中国は、日本の脅威ではない」と明言している。武力衝突はこうした「蜜月」関係を一気に破壊するものであって、両国いずれにとっても万が一にも想定できるものではなく、東アジア・北東アジアにおける平和の共同体構築に尽力するなかで、武力衝突に至る事態は双方が絶対に

回避しなければならないのである。

台湾海峡で中国と台湾との間で戦争が起こることも、両者間における最近の緊密な交流からみて極めて想定しづらい。それどころか、かりに、沖縄を含む在日米軍基地から出動した米軍が関与して武力紛争が起こる場合には、出撃基地である沖縄米軍基地などが中国から武力反撃を受ける可能性があり、沖縄や日本本土の米軍基地の周囲に住む多くの住民が、65年前の沖縄戦以上の被害を被る恐れがある。「抑止力」よりも、米軍基地があるがゆえにこのような惨事が起きる危険性のほうがはるかに現実的である。

さらに言えば、世界に武力と住民虐殺をまき散らす在日米軍基地は、非政府組織による攻撃（いわゆる、テロ攻撃）を受けやすいこと世界の常識＝動かしがたい危険である。その75%が集中することによって人口密集地に基地が隣接している沖縄県民にとってだけでなく、本土の基地周辺住民（そこには首都圏も入る）にも動かしがたい危険がある。

- 4 このようにみると、在日米軍基地と日米安保条約があることによる、日本の国民が受けているあまりにもひどい基地被害、ならびに、日本が米国の起こす戦争に巻き込まれて自国民と他国民に多くの犠牲を生む危険は文字通り現実である。曖昧な「抑止力」によって、我慢・犠牲を強いられる理由はない。

- 5 砂川事件判決が述べる、「日本が米国の戦争に巻き込まれる危険」

日本で初めて、政府の行為が憲法9条＝戦争放棄に違反していると断定した、画期的な1959年3月20日の砂川事件第一審判決（伊達秋雄裁判長）

この判決は、在日米軍は、日本の防衛だけに使われるものではなく、米国自身が戦略上必要とした場合に日本外に出動させることもできるのであり、「わが国が自国と直接関係のない武力紛争の渦中に巻き込まれ、戦争の惨禍がわが国に及ぶ虞は必ずしも絶無ではない」と述べて、その危険な米軍基地を日本に置くことが憲法9条に違反するものであると明言している。

この判決の当時においても司法に対する権力側からの圧力著しく、裁判官が、政府の行為が憲法秩序の根幹である9条に違反すると断定することは、並大抵のことではない大変勇気の要ることであった。その理由付けに、日本が米国の戦争に巻き込まれる危険があることを第1に掲げた、それほどにこの「巻き込まれ」論は根拠と説得力を有していたのである。この点は、自衛隊の海外派遣が恒常的になりつつある現在は、より充てはまる。

曖昧な「抑止力」よりも、基地被害と日本が米国の戦争に巻き込まれる危険のほうがはるかに現実的なものである。このことを前面に出して、「抑止力」のために普天間基地や辺野古などの代替え基地が必要との声・疑問に答えていこう。それが、普天間基地の無条件撤去を実現させる力となるとともに、日本全土から米軍基地をなくせとの力の高揚にもつながるに違いない。